

今回のテーマ

預金準備率だけではない

～景気下支えに向けて積み重ねられるアクション～

ポイント

- ✓ 中国では、足元で、景気下支えに向けて、様々なアクションが積み重ねられている。
- ✓ 経済を取り巻く環境が厳しくなっていることへの自覚、建国70周年を優れた実績をもとに迎えたいという思いが政府を突き動かしているのではないと思われる。

9月6日、中国人民銀行は預金準備率の引き下げを発表した。全ての金融機関が対象となる引き下げは、今年1月に行なって以来だが、今回の引き下げにより市中に供給される資金は過去2年間で最大となる見込みのようだ。預金準備率の引き下げは金融緩和のシグナルと理解されており、市場ではプラスに受け止められて、翌営業日の中国本土市場は上昇した。

上海

自由貿易試験区の臨港新区は、2035年には、国際市場で影響力・競争力のある経済エリアへ



米国の電気自動車大手は、臨港新区において、電気自動車の研究開発、製造、販売などの機能を集めた最先端の工場を年内に稼働予定。

国を挙げて取り組む、上海、深センにおける
イノベーション・シティ構想

もっとも、株価の動きを見ると、8月からやや上向きのトレンドが継続しているように見える。8月第2週以降、週次ベースでは上海、深セン両市場ともに主要株価指数が上昇基調となっており、特に、深セン市場は5週連続の上昇だ。これは、今年2月から3月にかけて6週連続で上昇して以来だ。

深セン

発展の質向上などにより2035年には、世界有数のイノベーションシティへ



改めて振り返ると、**8月以降の中国政府は徐々にアクションを積み重ねている。**8月6日、政府は上海市南部の臨港新区の新しい開発計画を発表した。低税率と海外からの資金導入の優遇措置で、上海でのハイテク製造業強化を打ち出した。ここでは、米電気自動車大手が、世界最大級となる工場を建設中であり、同工場は、年内に稼働予定となっている。

※写真はイメージ(上)および深センで実際に撮影されたもの(下)です。

8月18日には、広東省深センに関して、2035年を見据えてグローバルなイノベーションシティにする構想が発表された。タイムスケールが長すぎてピンとこないが、ポイントは**深センを中国全体のモデル地区に位置づけるという点だ。**多くの新興企業を輩出するこの街は中国の都市としては後発組だが、ここをモデルにしてその成功例を広げるといえるのは、単なる地方開発に留まらない、かなり思い切ったアイデアだ。

■当資料は、日興アセットマネジメントが中国の経済や市況などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

中国経済のおかれた環境は、 再び厳しくなっている、という自覚

このような行動を取る背景はなにか。現地で聞こえてくる声は以下のようなものだ。

第一に、中国経済のおかれた環境が再び厳しくなっていることだ。まず、マクロ経済指標は、最近では全体的に低調な数値が目立つ。もともと、年後半にかけて徐々に景気が安定化するという議論が多く、6月には一部良好な数値も見え始めていたが、投資や消費などについて、足元では伸び率が鈍化傾向となっている。不動産市場の引き締めが継続しており、上期に貢献した不動産投資も下期には下がると見られるため、先行きの見通しも明るくない。

株式市場では、8月末で出揃った上期業績の二極化が鮮明だ。5G関連投資などに支えられた通信やコンピューター、また食品やレジャーなどの消費セクターは、20%以上の利益成長を確保したが、鉄鋼、非鉄といった上流セクターや自動車は逆に3割減の厳しい業績だった。負債率の高い一部上場企業では経営の行き詰まりも伝えられた。

勿論、貿易摩擦の問題もある。6月末のG20（20カ国・地域）サミットでの米中間の休戦合意は、7月末には破られ、8月には関税合戦が始まった当初の水準を超えて対立が深まっている様子だ。米中間の関税の相互の引き上げはあまりに変化が頻繁なため、株式市場はあまり反応しなくなっている。8月23日に米中双方が発表した制裁関税率引き上げ後の水準は、貿易摩擦の開始以来上限として意識されていた25%を超えてきているので、市場が不安視してもおかしくなかったが、翌営業日となる26日の下落で概ね消化したようにみえる。ただし、実体経済への悪影響はこれからだ。

建国70周年を、優れた実績をもとに 迎えたい、という思い

第二に、政治のスケジュールもある。中国の経済政策が決定されるのは例年12月だが、秋はそこに至る議論の季節だ。昨年延期されていた党大会（四中全会）は、今年10月に行なわれることが決まっている。今年10月1日に建国70周年を迎え、政府としても長期的なメッセージが期待されているタイミングでもある。優れた実績をもとに70周年を迎えよう、というスローガンは年初から繰り返されてきたものだ。中国といえども全てを政治で説明する時代ではないが、長期的な議論の前に目先の対策を打っておきたいという発想はあってもおかしくない。

以上から、**中国政府として何か手を打たなければという条件はかなり揃っていた。**秋に向けたお化粧直し、という側面は短期的にはある。その部分が剥落すれば、株価の一旦の調整もあろう。しかし上海や深センの構想に見られるように、共産党の切ったカードは短期のものに留まらない。**投資家の期待をつなぎ続けられるかどうかは、これは本気だ、と感じさせるメッセージが今後も続くことだ。**思えば昨年未だに決定された今年の経済政策の柱は、減税や製造業強化と併せて、貿易摩擦解決と経済体制改革が入っていた。減税の効果は企業決算にも徐々に現れているが、貿易摩擦は長期化しており、これを前提にした立て直しが必要だ。本来昨年やるべきだった宿題を片付けるときでもある。目先の株価上昇だけでなく、秋以降の習政権の挽回策にも期待したい。

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。
また、facebookやツイッターで発行をお知らせいたします。
www.nikkoam.com/products/column/china-insight
facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter https://twitter.com/NikkoAM_official